

事業シート（概要説明書）

| | | | | | | | | | | |
|---------------|---|---|-----------------|---------------------|---|-------|-------------|-------|----------|--|
| 予算事業名 | デジタル化相談窓口運営事業 | | 事業開始年度 | 2019年度 | | | | | | |
| 上位施策事業名 | 中小企業デジタル変革推進事業 | | 担当局・部名 | 商工労働部 | | | | | | |
| 根拠法令等 | - | | 担当課・係名 | 地域産業支援課 地域産業活性化班 | | | | | | |
| 事務区分 | ■自治事務 □法定受託事務 | | 作成責任者 | 板屋 | | | | | | |
| 実施の背景 | <p>・本県では、第4次産業革命の進展や生産年齢人口の減少など、ものづくり産業を取り巻く環境の大きな変化に対応するため、中小企業の生産性向上や付加価値の拡大を支援する取組みとして、デジタル技術の導入を推進している。</p> <p>・しかし、県内中小企業におけるデジタル化の普及状況については、経営者層の業務改善効果への理解が十分でないことや自社において導入を進めるIT専門人材を確保することが困難であることなどの課題があり、導入が思うように進んでいない状況にある。</p> <p>・このため、2019年度に、富山県新世紀産業機構（以下、TONIO）に専門コーディネーターを配置し、専門家が現場に赴いて導入のサポートを行う「指導者派遣」事業を開始し、さらに、2020年度からは、デジタル技術の導入等の相談に対応する「デジタル化相談窓口」の設置や、現場においてデジタル技術の説明等を行う「出前講座」の実施など、取組みを強化している。</p> <p>・現在、物価高による利益の減少や深刻な人手不足など、中小企業の経営状況は厳しいものがあり、デジタル化による業務効率化を図り、収益性を高めることが一層重要となっている。</p> | | | | | | | | | |
| 目的 (何のために) | <p>県内中小企業がIoTやAI等のデジタル化を推進することにより、生産性向上や新たな付加価値の創出を図り、経営力を強化することで、「構造的な賃上げ」を実現し、県内経済の活性化につなげていく必要がある。このため、人材不足等によりデジタル化への対応が困難である中小企業に対する伴走支援を実施し、初期段階の課題解決をサポートすることで、普及推進を図る。</p> | | | | | | | | | |
| 事業概要 | 対象 (誰・何を対象に) | 県内に事業所を置く中小企業 | | | 対象社数（県内企業に対する割合） 34,613 社 (99.7 %) | | | | | |
| | 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施（直営） <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：） <input checked="" type="checkbox"/> 補助金（ <u>直接</u> ）間接（補助先：富山県新世紀産業機構 実施主体：富山県新世紀産業機構） <input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（） | | | | | | | | |
| | 事業内容 (手段、手法など) | 事業内容（箇条書き） | 事業費 | 活動指標 | | | | | | |
| | 関連事業 (同一目的事業等) | <p>○中小企業ビヨンドコロナ補助金（DX枠）2,500,000千円（地域産業支援課）の内数 新型コロナ又は物価等の影響により売上・利益率が減少した県内事業者が 取組むDX推進を支援</p> <p>○富山県IoT推進コンソーシアム負担金 14,980千円（地域産業支援課） 県内企業のデジタル化を促進するため、普及啓発活動や企業のデジタル化段階に応じた研修及び講座を開催</p> <p>○DXサポーター養成事業 5,500千円（デジタル化推進室） 企業内のDXを牽引するとともに、現場のニーズや課題感を県に届ける人材を養成</p> | | | | | | | | |
| | デジタル化の相談対応、出前講座、デジタル化推進指導者の現場派遣 | 12,000 千円 | 相談・出前講座・指導者派遣件数 | | | | | | | |
| コスト | 2023 年度（予算） | | 2022 年度（決算見込） | | 2021 年度（決算） | | 2020 年度（決算） | | | |
| | 事業費合計 | 12,000 千円 | 10,090 千円 | 12,242 千円 | 7,428 千円 | | | | | |
| | 事業費内訳 (2022年度分) | IoT・AI活用等生産性向上支援事業費補助金 | | | | | | | | |
| | 担当正職員 | 0.2 人 | 1,415 千円 | 0.2 人 | 1,476 千円 | 0.2 人 | 1,460 千円 | 0.2 人 | 1,455 千円 | |
| | 臨時職員等 | 0 人 | 0 千円 | 0 人 | 0 千円 | 0 人 | 0 千円 | 0 人 | 0 千円 | |
| | 人件費合計 | 0 人 | 1,415 千円 | 0 人 | 1,476 千円 | 0 人 | 1,460 千円 | 0 人 | 1,455 千円 | |
| 総事業費 | 13,415 千円 | | 11,566 千円 | | 13,702 千円 | | 8,883 千円 | | | |

事業シート（概要説明書）

| 予算事業名 | | デジタル化相談窓口運営事業 | | | 事業開始年度 | 2019年度 | | |
|----------------------------|-----------------------|---|----------|---------------------|-----------|--|---------|-----|
| 財源 内訳 | 国補助金 | 6,000千円 | 5,045千円 | 6,121千円 | 3,714千円 | ・デジタル田園都市国家構想交付金(2022～2023年度) ・地方創生推進交付金(2020～2021年度) | | |
| | | 国補助金の内容 | | | | | | |
| | 地方債 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | | |
| | その他の財源 (使用料、手数料など) | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | | |
| | その他の財源の内容 | | | | | | | |
| | 一般財源 | 7,415千円 | 6,521千円 | 7,581千円 | 5,169千円 | | | |
| 財源合計 | | 13,415千円 | 11,566千円 | 13,702 | 8,883 | | | |
| 事業 実績 | 活動実績 | 【活動指標名】（実績値/目標値） | | 単位 | 2022 年度 | 2021 年度 | 2020 年度 | |
| | | 相談対応件数 | | 件 | 38/- | 27/- | 23/- | |
| | | 出前講座件数 | | 件 | 6/10 | 4/10 | 0/10 | |
| | | 指導者派遣件数 | | 件 | 5/10 | 8/10 | 10/10 | |
| | 指導者育成人数 | | 人 | / | 15/- | 14/- | | |
| 単位当たりコスト | | 総事業費 | / | 相談対応・出前講座・指導者派遣の合計数 | 千円 | 236 | 351 | 269 |
| 事業 成果 | 成果目標 (指標設定理由等) | 県内中小企業が人材確保や業務効率化等の課題に対応し、事業を継続し、発展させていくためには、デジタル技術を活用して生産性を向上させていくことが重要であることから、国におけるデジタル化の進展見込みの分析を踏まえ、当面3年間で県内中小企業のデジタル技術の導入率（導入予定を含む）を60%まで引き上げることを目標とする。 | | | | | | |
| | 成果 (目標達成状況) | 【成果指標名】（実績値/目標値） | | 単位 | 2022 年度 | 2021 年度 | 2020 年度 | |
| | | 県内企業のデジタル技術の導入率（導入予定を含む） | | % | 46.8/60.0 | 48.0/60.0 | | |
| 事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等) | | 【自己評価】 ・デジタル化に関する相談対応の実績は増加傾向にあるが、出前講座や指導者派遣に関しては、県内中小企業の潜在ニーズを取り込み、対応件数を拡大していく必要がある。 【課題】 ・デジタル技術を活用した業務改善効果について経営者層の理解が進んでおらず、デジタル化相談窓口が十分に活用されていない。 ・中小企業のデジタル化の普及を図るには、企業訪問等による積極的な伴走支援が必要であるが、現在の人員体制(統括ディレクター1名、コーディネーター2名)では、対応できる派遣件数に限りがあり、支援体制を強化しなくてはならない。 【今後の方向性】 ・デジタル化による生産性向上の具体例などのPR活動を強化し、経営者層への導入インセンティブを高め、初期段階での導入サポートにより、デジタル化の普及を推進する。 ・デジタル技術の導入を円滑に進めていくため、県内のITベンダー企業とも連携しながら伴走型の支援体制の拡充など、さらなる整備を検討する。 | | | | | | |
| 比較参考値 (他自治体での類似事業の例など) | | ○DX専門家派遣事業(福井県) 実施主体：公益財団法人ふくい産業支援センター 事業内容：DXの専門家を企業に派遣し、デジタル化に向けたヒアリング・指導・アドバイスを実施 対象：福井県内に事務所等を有する事業者 募集数：75社 派遣回数：3回まで(無料) ○DX推進『伴走型』プロジェクト(福井県) 実施主体：公益財団法人ふくい産業支援センター 事業内容：専門家が企業を最大8回訪問し、DX推進の取組みに向けて伴走支援を実施 対象：DX専門家派遣事業を活用し、かつ自社のDX推進に関する計画を策定し、その実行に向けた取り組みを進めようとするもの 募集数：5社程度 費用：無料 ○いしかわデジタル化推進アドバイザー(石川県) 実施主体：公益財団法人石川県産業創出支援機構 事業内容：アドバイザーが3～6回程度企業を訪問し、社内の課題抽出から目標設定、解決策の提案、計画策定などを支援 | | | | | | |
| 特記事項 | | | | | | | | |

委託・指定管理・補助 対象団体シート（概要説明書）

| | | | | |
|-----------------------------|---|----------|-----------|----------|
| 予算事業名 | デジタル化相談窓口運営事業 | | 事業開始年度 | 2019年度 |
| 団体名 | 公益財団法人富山県新世紀産業機構 | | | |
| 団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性) | 公益財団法人富山県新世紀産業機構は富山県の産業を一体的、効率的に支援し、企業経営や事業展開の中で直面するさまざまな課題に対してワンストップで支援する総合支援機関であり、中小企業のデジタル化を支援する本事業の運営を行うため当機構へ支出することは事業の趣旨に適している。 | | | |
| 当該事業の団体における収支状況 | 収入 | | 支出 | |
| | 国からの財政支出金 | 5,045 千円 | 人件費 | 7,847 千円 |
| | 県からの財政支出金 | 5,045 千円 | 旅費交通費 | 181 千円 |
| | 市町村からの財政支出金 | 千円 | 指導者派遣謝金費 | 180 千円 |
| | 委託料・指定管理料 | 千円 | その他事務費 | 1,912 千円 |
| | 補助金 | 千円 | | 千円 |
| | その他 | 千円 | | 千円 |
| | その他 (企業負担金) | 30 千円 | | 千円 |
| 総計 | 10,120 千円 | 総計 | 10,120 千円 | |

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

| | | | | | | | | | | |
|-----------|---|--------------|-------------|--------------|----|---------------|-----|---------------|----|---------------|
| 団体概要 | 平成13年4月に、富山技術開発財団、富山県中小企業振興財団及び富山県産業情報センターの3財団を統合して発足（存続財団は富山技術開発財団：昭和51年7月1日設立）。平成25年4月1日から公益財団法人へ移行 中小企業の経営革新及び経営基盤の強化、産業の情報化、科学技術の進行、技術研究開発の推進、産学官の連携推進、新産業の創出並びにアジア諸国等との経済交流の促進等を総合的に支援 ○組織体制 ・事務局(企画管理課) ・イノベーション推進センター(連携促進課、プロジェクト推進課) ・中小企業支援センター(経営支援課、新事業・販路開拓支援課) ・アジア経済交流センター | | | | | | | | | |
| | 資本金 | 12,000 千円 | 役員 | (単位:人) | 常勤 | うち (出向/OB) | 非常勤 | うち (出向/OB) | 監事 | うち (出向/OB) |
| | 県出資金 | 11,000 千円 | | 役員 | 3 | 3 | 7 | 0 | 2 | 0 |
| | 出資比率 | 91.7 % | | 職員 | 78 | 22 | 29 | | | |
| 団体全体の収支状況 | 収入 | | 支出 | | | | | | | |
| | 国からの財政支出金 | 308,290 千円 | 事業費 | 3,814,340 千円 | | | | | | |
| | 県からの財政支出金 | 3,621,006 千円 | 管理費 | 34,430 千円 | | | | | | |
| | 市町村からの財政支出金 | 2,220 千円 | 人件費 | 242,108 千円 | | | | | | |
| | 委託料・指定管理料 | 千円 | その他 (返還金) | 5 千円 | | | | | | |
| | 補助金 | 2,220 千円 | 総計 | 4,090,883 千円 | | | | | | |
| | その他 | 千円 | | | | | | | | |
| | その他 (運用益、事業収益、負担金、使用料、雑収益) | 153,008 千円 | | | | | | | | |
| 総計 | 4,084,524 千円 | 収支差 | △6,359 千円 | | | | | | | |
| 特記事項 | 負債総額:3,470,383,824円 資本総額:4,121,757,803円 | | | | | | | | | |
| 財務諸表URL | https://www.tonio.or.jp/tonio/zaimu/ | | | | | | | | | |

DX

デジタル化 だと!?

IoT

AI

誰か! 助けは
おらぬか!?

**出前講座と
指導者派遣**で
デジタル化に
寄り添います!!

あっぱれじゃ!



デジタル化に関する
ご相談はこちらから



公益財団法人 富山県新世紀産業機構



こんなお悩みありませんか？

現場に行かないと、
作業進捗が分からない

思ったより設備の
稼働率が上がらない

デジタル化に取り組みたいが、
よく分からない

相談内容に応じ、コーディネーターが豊富な知識と経験を元にアドバイスいたします。お気軽にご相談ください。相談は無料です。

デジタル化への第一歩、応援します！

1. まずは新世紀産業機構へ相談！

(事前予約制、無料) TEL : 076-444-5608

企業のデジタル化検討レベルに応じて、
IoT・AI等の導入・本格展開を後押し！

2-1. 出前講座(無料)

IoT・AI等のデジタル化技術を基本から学びたい経営者や現場担当者向けに、コーディネーターが現場訪問し、講座やIoT機器による「見える化」体験を実施します(無料)。また講座の一部をTONIO公式YouTube「TONIOチャンネル」で配信しています。

コーディネーターがこのような講座を行います！

- IoT・AI概要 (IoT・AIとは?)
- 中小企業の製造業におけるIoTの進め方
- IoTを支える技術と使い方
- DXの本質とは? など

TONIO
チャンネルは
こちらから



2-2. 指導者派遣

IT導入指導や構築経験を持つデジタル化指導者を貴社現場に派遣し、適切な現場改善を提案します(初回無料、2・3回目各10,000円)。

デジタル化指導者がこのようなサポートを行います！

- 生産性向上に向けたIoT活用方法のご提案
- 工場のIT化に向けたロードマップ設計
- 画像・設備稼働データ等の収集、活用アドバイス
- RPA、生産管理システム導入プラン立案 など

ご相談申込み

- ① ホームページ下部の「担当課直通メールフォーム」
(QRコード、あるいは次のアドレスから)
<https://www.tonio.or.jp/info/iotai/>
- ② 電話 076-444-5608



◎ 以下の内容をご連絡ください。こちらから折り返し連絡をいたします。

- ① 会社名 ② 業種 ③ ご担当者名(ご相談者名) ④ 所在地 ⑤ 電話番号 ⑥ メールアドレス
- ⑦ ご相談内容(できるだけ具体的にお願いします。)

※お知らせいただいた情報、相談内容は機密情報として厳重に管理いたします。(秘密厳守)
※ご連絡先は、ご相談に係る連絡等のほか、当機構からのデジタル化に関する各種助成制度等の情報提供に使用することがあります。



【お問い合わせ先】
公益財団法人 富山県新世紀産業機構

〒930-0866 富山市高田529 技術交流ビル内

☎ 076-444-5608

